

## 熊本市駐車場公社 交通対策活動 助成事業実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、熊本県内における地域が抱える様々な交通対策等に関する諸課題その改善に向けた研究及び取り組みに対し支援を行い、「道路交通の円滑化及び都市機能の確保を図り、県民の安全と福利の増進に寄与すること」を目的としています。

### (助成対象者)

第2条 助成対象者は、次の各号に掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 団体等の住所が熊本県内であること。
- (2) 熊本県内の自治会、町内会、商店街、学校関係、企業、NPO法人、ボランティア団体、又は熊本県内の大学院、大学、高等専門学校及びこれらに附属する機関の研究者等であること。
- (3) 公社が交通対策分野の向上及び発展に寄与すると特に認めたもの。
- (4) 計画に従い、責任を持って事業を遂行できる団体であること。

### (助成対象事業)

第3条 助成対象事業は、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当するものとする。

- (1) 地域が抱える様々な交通対策等に関する諸課題に対し、その改善に向けた取り組みであること。
  - (2) 自動車(バイク・自転車)・歩行者等広く、交通対策等に関する課題に対し一定の調査・研究を行い、その成果についての情報を公開することで、調査・研究成果の利活用を促進し、交通対策に資する取り組みであること。
  - (3) 環境への負荷が少なく地球温暖化防止にも有効な低公害・低燃費車の普及促進を図る取り組みであること。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する活動は、この要綱による助成の対象としない。
- (1) 興業その他営利を目的とするもの。
  - (2) 政治的又は宗教的な普及宣伝活動と認められるもの。
  - (3) 特定企業の広報・宣伝活動を伴うもの。
  - (4) チャリティー事業等で寄附行為を行うもの。
  - (5) 学校関連行事(文化祭、定期演奏会など)、加チャ-教室等の発表会等で、活動団体内部の親睦的色彩の濃いもの。
  - (6) その他内容が助成にふさわしくないと認められるもの。

### (助成額)

第4条 助成額は、1件につき10万円を限度とする。

(助成金交付申請)

第5条 助成金交付申請は助成対象者が行うものとし、熊本市駐車場公社交通対策活動助成金交付申請書(様式第1号)に定める必要書類を添えて、別に定める期間内に熊本市駐車場公社理事長(以下「理事長」という。)に提出しなければならない。

2 同一の団体等が同一年度内に助成を受けられる事業は、1事業とする。

(助成金交付決定)

第6条 前条の規定により提出された申請内容を、熊本市駐車場公社交通対策活動助成事業審査委員会(以下「審査委員会」という。)で審査し、理事長が決定する。なお、助成の交付が決定した団体等(以下「決定団体」という。)に対しては、熊本市駐車場公社交通対策活動助成金交付決定通知書(様式第2号)にて通知する。

2 審査委員会の設置、その他必要な事項は別に定める。

(助成対象経費)

第7条 助成額の対象となる経費(以下「助成対象経費」という。)は、助成事業に要する経費の内、原則として次に掲げるものとする。

(1) 会議費(会議費の内、飲食代は対象外になります。)

(2) 印刷費(印刷、コピー、現像代等)

(3) 通信運搬費(郵便や宅急便代等)

(4) 消耗品費(コピー用紙、インク、文房具等)

(5) 賃借料(会議室や会場を借りる時の賃借料等)

(6) 謝礼金(講師や専門家の援助に対する謝礼等)

(7) 交通費(活動時に必要とされるもの)

(8) その他事業のために、必要且つ適正と認められる経費

※人件費、交際費、備品購入費、委託費等、その他適当でないと認められた経費については対象外となります。

2 次に掲げる経費は、助成対象経費としない。

(1) 宴会・飲酒等、事業の遂行に属さない飲料費等

(2) 商品券等の金券の購入代金

(3) 家賃(敷金、礼金等を含む)

(4) 土地の取得、補償に関する経費

(5) 領収書等により、事業実施団体が支払ったことが明確に確認できない経費

(6) その他、助成事業に関係のない経費、理事長が不適正と判断した経費

(活動支援)

第8条 決定団体のうち、優れた団体等及び活動と評価されたものは、次に掲げる支援を受けられるものとする。

(1) 告知活動の協力。

(助成金請求)

第9条 決定団体は、申請内容に基づき、適正に完了したことを証する書類等を添え、熊本市駐車場公社交通対策活動助成金請求書(様式第3号)にて理事長に請求するものとする。

2 前項に掲げる書類は「事業実績報告書」、「決算書」及びその他理事長が認めるものとし、請求書に添えて助成事業終了後30日以内に提出しなければならない。

(助成事業の変更・中止等)

第10条 助成事業等に要する予算を変更し、又は助成事業等の内容を変更しようとするときは、理事長の承認を受けなければならない。

2 助成事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、理事長の承認を受けなければならない。

3 助成事業等が予定の期間内に完了しないとき又は助成事業等の遂行が困難となったときは、遅滞なく理事長に報告して、その指示を受けなければならない。

(助成金の返還等)

第11条 助成条件に違反したとき、又は不正行為がなされたとき、その他理事長が助成を不相当と認めたときは、助成を取消し、若しくは助成決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命じることができる。

(助成金事業の監査)

第12条 審査委員会が必要と認めたときは、助成について監査をすることができる。

(その他)

第13条 この要綱に定めのない事項については、別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年12月1日から施行する。